

第6次利府町行政改革大綱《令和5年度末時点 推進状況》

重点方針	推 進 項 目	頁 No.
	取 組 項 目	
Ⅰ 効果的・効率的な行政運営の推進	1 組織と職員の最適化	
	① 組織機構の最適化	1
	② リスクマネジメントの強化	2
	③ 職員提案制度の活性化	3
	2 多様なワークスタイルの推進	
	① ワーク・ライフ・バランスの充実	4
	② 柔軟な働き方の導入	5
	3 ICTを活用した業務効率化の推進	
	① 先端技術を活用した業務の効率化	6
	② 電子決裁システムの導入及びペーパーレス化の推進	7
Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進	1 健全で安定した財政運営の推進	
	① 財政計画の定期的な検証	8
	② 行政評価システムの効果的な運用	9
	③ 補助金制度の見直し	10
	2 積極的な自主財源の確保	
	① ふるさと納税の拡充	11
	② 企業版ふるさと納税制度の活用	12
	③ 遊休資産運用（売却・貸付）の推進	13
	④ 国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用	14
	3 計画的な施設の保全・更新の推進	
	① 公共施設等の計画的な保全・改修の推進	15
	② 低炭素型次世代交通の普及促進	16
Ⅲ 協働・連携の推進と行政サービスの向上	1 アウトソーシングの推進	
	① PPP／PFIの推進	17
	② 民間活力の推進	18
	2 協働による行政運営の推進	
	① 町民ニーズの把握と施策の検証	19
	② 広聴の推進	20
	3 行政サービスの向上	
	① キャッシュレス決済の導入促進	21
	② 行政手続きのオンライン化の推進	22

アクションプラン 進行管理表

重点方針	I 効果的・効率的な行政運営の推進	担当課
推進項目	1 組織と職員の最適化	総務課
取組項目	① 組織機構の最適化	
現状・課題	総合計画に掲げる施策の実現に向けて、多様化する新たな行政需要に対応するため組織の見直しを進めてきました。 第4次利府町定員適正化計画に基づき、計画的かつ効果的な人員配置を行っていますが、組織体制や個々の業務量などの内部要因と人口増加や国、県から移譲される事務などの外部要因を考慮しながら、適正な職員数の確保に向けた取り組みを進め、適時組織の見直しを行う必要があります。	
取組内容	町が行うべき行政分野の重点化・適正化を徹底し、町民が満足する質の高い行政サービスが必要最小限の資源で提供できるよう、業務ヒアリングを通して各課の課題・業務量の把握に努め、部局の統廃合、新設等を行い、能力・実績を重視した公正かつ客観的な「人事評価システム」の効果的な運用により効率的な組織・機構の構築を目指します。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目 1	実態把握（ヒアリング）及び原因分析			
	定性指標			
計画	実施	⇒	⇒	⇒
実績	実施	実施		
項目 2	事務分掌の見直し			
	定性指標			
計画	調査	実施	⇒	⇒
実績	実施	実施		
取組実績内容	◆R4.12各課に組織検証アンケートを実施した ◆係の統合が可能な課についてR5.1にヒアリングを実施した。 ◆ヒアリングに基づき事務分掌の見直しを実施した。	◆係の統合が可能な課についてR6.1にヒアリングを実施した。 ◆ヒアリングに基づき事務分掌の見直しを実施した。		
実績評価	○	○		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	I 効果的・効率的な行政運営の推進	担当課
推進項目	1 組織と職員の最適化	総務課 秘書政策課
取組項目	② リスクマネジメントの強化	
現状・課題	本町では、職員の意識改革を推進し提供する行政サービスの品質を保証するため「利府町行政品質向上マニュアル」を策定し、不適合行政サービスに対する是正処置など品質管理に関する取り組みを実施してきました。しかしながら、多様化・高度化する町民ニーズ、制度の複雑化により、地方公共団体における事務処理リスクが拡大していることから、リスクマネジメントの強化を図る必要があります。	
取組内容	本町における内部統制の組織的な取り組みの方向性を定めた方針を策定し、これに基づき全庁的なリスク管理体制の強化を図ります。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目 1	内部統制制度の策定			
	定性指標			
計画	調査・検討	方針策定	実施	⇒
実績	調査・検討	調査・検討		
取組実績内容	◆都道府県及び政令指定都市のみに策定が義務付けられていることから、それらの事例を参考に検討を行い、課題の洗い出しを実施。 (総務係・行革係) 現行政品質向上マニュアルの見直しも含め検討を行う必要がある。	◆現行の行政品質向上マニュアルを推奨しながら、職員を対象とした各種研修会(文書管理、法制等)においても徹底を図ると共に、行政不適合サービスの発生に依りて再発防止策の徹底を行った。また、電子決裁の本稼働により、支出の専決処分や文書管理など事務処理における見直しを行った。		
実績評価	○	○		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	I 効果的・効率的な行政運営の推進	担当課
推進項目	1 組織と職員の最適化	秘書政策課
取組項目	③ 職員提案制度の活性化	
現状・課題	職員提案制度は、職員の創意工夫による業務上の有益な着想、意見の提案を奨励し、業務の能率化及び合理化に資するとともに、職員の行政意識の向上を図ることを目的として平成１０年度から実施している制度です。職員提案制度の見直しは、行政事務改善委員会にておいて実施していますが、より効果を上げるための職員提案制度の再構築が必要です。	
取組内容	より効果を上げるための提案募集方法や提案の活用方法を検討し、政策能力の形成など人材育成に寄与することのできる職員提案制度を構築します。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	職員提案制度の見直し			
	定性指標			
計画	調査・検討	制度改正・実施	実施	⇒
実績	制度改正（案）策定	政策提案制度運用開始		
項目2	職員提案実施による提案件数			
	定量指標			
計画	—	5件	10件	10件
実績	—	0件		
取組実績内容	◆行政事務改善委員会において、新職員提案制度の調査検討を実施し、R5から新制度の運用を行う。 政策提案方式、業務改善方式、の2方式で実施する。	◆応募がなかった理由としては、制度開始初年度であることや募集期間が10月から11月の次年度当初予算算定時期と重なってしまったためだと考えられる次年度以降は募集期間を見直すなどし制度の活用を促す。		
実績評価	○	△		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	I 効果的・効率的な行政運営の推進	担当課
推進項目	2 多様なワークスタイルの推進	総務課
取組項目	① ワーク・ライフ・バランスの充実	
現状・課題	多様化・高度化する町民ニーズに迅速かつ的確に対応していくために、職員は限られた時間の中で最大限に能力を発揮する必要があります。そのためには、職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が取れた労働環境の整備が求められています。	
取組内容	特定事業主行動計画に基づき、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、時間外勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進、男性職員の育児休業の取得率向上を推進します。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	時間外勤務の縮減			
	定量指標			
計画	前年度比5%減	前年5%減同等	前年度同等	前年度同等
実績	前年度比7.9%減	前年度比増減なし		
項目2	年次有給休暇の取得促進			
	定量指標			
計画	13日/年	13日/年	13日/年	13日/年
実績	11日/年	13.3日/年		
項目3	男性職員の育児休業の取得率			
	定量指標			
計画	30%	30%	30%	30%
実績	60%	100%		
取組実績内容	◆時間外勤務はノー残業デーの周知徹底や、休暇取得促進と合わせ縮減を推進した。 ◆年休取得は連休等と合わせた有休の計画的使用及び連続取得を推奨している ◆出産予定者には、育児参加休暇や配偶者出産休暇なども合わせて周知している (男性職員5人中3人取得)	◆時間外勤務はノー残業デーの周知徹底や、休暇取得促進と合わせ縮減を推進した。 ◆年休取得は連休等と合わせた有休の計画的使用及び連続取得を推奨している ◆出産予定者には、育児参加休暇や配偶者出産休暇なども合わせて周知している (男性職員3人中3人取得)		
実績評価	○	○		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	I 効果的・効率的な行政運営の推進	担当課
推進項目	2 多様なワークスタイルの推進	総務課
取組項目	② 柔軟な働き方の導入	
現状・課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会情勢の変化により、在宅勤務やサテライトオフィス勤務、フレックスタイム制度など新たな働き方が求められています。また、育児や介護など時間的制約を抱える職員がいる中で、限られた「人的資源」を有効に活用するため、多様な働き方について検討する必要があります。	
取組内容	職員一人ひとりが、仕事と家庭を両立できる職場環境の整備に取り組み、全ての職員が能力を最大限発揮できる柔軟な働き方を推進します。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	フレックスタイム制度の導入			
	定性指標			
計画	調査・検討	・方針策定 ・試行運用	実施	⇒
実績	検討実施	調査・検討		
項目2	テレワークの導入（整備済PC10台）			
	定量指標			
計画	・環境整備 ・試行運用	テレワークPC稼働率（30%）	テレワークPC稼働率（50%）	テレワークPC稼働率（70%）
実績	・環境整備 ・試行運用	実施検討		
取組実績内容	◆フレックス制度はテレワークと同様に特定部署に限られることから、他市町の導入状況を踏まえ検討する。 ◆7月から延べ103件のテレワークを実施している。ただし、特定部署に限られるため、運用について今後も検討が必要である。	◆フレックス制度はテレワークと同様に特定部署に限られることから、他市町の導入状況を踏まえ検討する。 ◆テレワークについては、昨年度の試行運用の結果、特定部署に限られたことから、運用について今後も検討が必要である。		
実績評価	○	△		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	I 効果的・効率的な行政運営の推進	担当課
推進項目	3 ICTを活用した業務効率化の推進	総務課 関係課
取組項目	① 先端技術を活用した業務の効率化	
現状・課題	自治体DX推進による行政デジタル化は喫緊の課題となっており、将来的な労働力不足を見据えた業務改善が必要となっています。 国が策定した自治体DX推進計画の重点取組事項の一つであるRPAの利用を推進し、人の思考が必要な政策的な業務に職員が注力できるよう、人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアで作成したロボットが代替えして自動化することで業務の効率化を図る必要があります。	
取組内容	業務負担の軽減や行政サービスの向上を図るため、RPAを活用し職員自らがソフトウェアの操作及びシナリオの作成を行い、定型的な業務を自動化し、業務の効率化を図ります。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	RPAの導入			
	定量指標			
計画	実証実験 (1業務)	対象業務選定 (3業務)	実施(3業務)	新規2業務
実績	調査・検討実施	実施		
取組実績内容	◆導入可能な業務について各課にアンケートを実施し、ヒアリングを実施した。次年度は3業務を目標にRPAを導入する。	◆前年度実施したヒアリング等を基に3業務(3係)にRPAを導入した。引き続き導入業務の拡充に向け各課へのヒアリングを継続する。		
実績評価	△	○		
次年度の方針	進行中	進行中		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅰ 効果的・効率的な行政運営の推進			担当課
推進項目	3 ICTを活用した業務効率化の推進			総務課
取組項目	② 電子決裁システムの導入及びペーパーレス化の推進			
現状・課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会情勢の変化により、在宅勤務やサテライトオフィス勤務など新たな働き方が求められています。また、これまでの紙文書による決裁業務を電子化することで、よりスピーディーで効率的な行政業務の遂行、電子文書によるペーパーレス化によるコスト縮減に取り組む必要があります。			
取組内容	紙文書から電子文書に転換することにより事務の効率化とコスト縮減を図ります。また、ペーパーレス会議やフリーアドレス化の実施により利便性の向上を図ります。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	電子決裁システムの導入			
	定性指標			
計画	環境整備	実施	⇒	⇒
実績	整備完了 実施	実施		
項目2	ペーパーレス会議の促進			
	定性指標			
計画	無線LAN整備	・運用基準策定 ・実施	⇒	⇒
実績	整備完了	電子決裁の本格稼働		
取組実績内容	◆R4.11に電子決裁システムを導入し、電子データで收受又は管理している文書についてのみ、電子回議とした運用を開始した。また、行政改革係と協働でペーパーレス化の推進目標を定め、全庁に周知した。	◆これまでの試行期間を経て、紙媒体による決裁と併用しながら、R6.1から本格的に稼働。操作の研修会や業務対応の支援を行いながら、電子決裁の利用件数の向上を図った。		
実績評価	○	○		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進	担当課
推進項目	1 健全で安定した財政運営の推進	財務課
取組項目	① 財政計画の定期的な検証	
現状・課題	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う個人消費の落ち込みや企業の業績悪化など社会情勢が不安定な中において、税収の減少が見込まれています。一方で、将来にわたり持続的な発展を遂げるためには、歳入額の範囲で歳出予算規模を設定するなど、堅実で持続可能な行財政運営を視点に調整をしていく必要があります。	
取組内容	次世代に対し過大な負担を残すことのないよう、必要性や費用対効果などの観点から施策の全般を再検証し、優先順位付けを徹底するなど、集中と選択による効果的な予算配分を行い、健全な財政運営を図ります。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	財政指標の分析・活用			
	定性指標			
計画	予算・施策への活用	⇒	⇒	⇒
実績	分析し、予算へ反映	分析し、予算へ反映		
項目2	積立金残高比率（普通会計）			
	定量指標			
計画	35%以上	35%以上	35%以上	35%以上
実績	45.7%	45.6%（3月補正後予算ベース）		
項目3	基礎的財政収支の黒字維持			
	定量指標			
計画	黒字	黒字	黒字	黒字
実績	黒字	黒字（4/30現在）		
取組実績内容	◆財政計画のローリングを行いながら町の重点施策事業への重点配分、また、交付金を積極的に活用しながら新規事業に取り組むなど、健全な財政運営を図った。	◆財政計画のローリングを行いながら町の重点施策事業への重点配分、また、交付金を積極的に活用しながら新規事業に取り組むなど、健全な財政運営を図った。		
実績評価	○	○		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進	担当課
推進項目	1 健全で安定した財政運営の推進	秘書政策課 財務課
取組項目	② 行政評価システムの効果的な運用	
現状・課題	多様化・高度化する町民ニーズに対し、限られた資源を効果的・効率的に活用し、総合計画で掲げる各施策を着実に推進していく必要があります。また、各事業の目的・成果・コストを検証し、町づくりの進捗を検証していく仕組みが必要です。	
取組内容	実施計画の推進状況を評価するとともに、行政評価により目的と成果を見える化し、スクラップ＆ビルドを推進する仕組みを構築します。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	行政評価結果と予算（事業）の連動			
	定量指標			
計画	事業連動の割合 (40%)	事業連動の割合 (70%)	事業連動の割合 (80%)	事業連動の割合 (100%)
実績	事業連動の割合 (30%)	事業連動の割合 (63%)		
取組実績内容	◆実施計画（重点要望）の成果目標を定め、事業手段とコストについてその効果を評価する、行政評価システムの運用を実施している。評価中、見直し6事業の内、2事業の事業見直しを実施（30%）。	◆実施計画ヒアリングにおいて、財政係と政策係が連携し、起債内容、補助メニュー等確認し、実施計画を策定した。 ◆見直し対象22事業の内、14事業について事業削減等の見直しを実施（63%）		
実績評価	△	△		
次年度の方針	進行中	進行中		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進			担当課
推進項目	1 健全で安定した財政運営の推進			財務課 関係課
取組項目	③ 補助金制度の見直し			
現状・課題	現在、交付されている補助金の多くは毎年度継続して交付されており、全般的に交付期間が長期化する傾向にあります。また、補助金の交付に関する基準を定めた「利府町補助金等交付基準」についても、策定してから１０年が経過しており、策定時と現在との社会経済情勢の変化の中で、町民のニーズも多様化しているため、適応した基準の見直しが必要です。			
取組内容	補助金本来の目的である公益性の観点に立ち返るため、現行の「利府町補助金等交付基準」を検証し、社会経済情勢の変化に即した見直しを行い、補助金等の適正化と効果的かつ効率的な運用を図ります。			
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
項目 1	補助金交付基準の見直し			
	定性指標			
計画	調査・検討	基本方針策定	基準改正・周知	実施
実績	検討	検討		
取組実績内容	◆交付している団体の把握と予算要望のヒアリングにおいて、事業内容を調査した。 コロナ禍での団体活動でもあることから、見直しについては、慎重に検討する必要がある。	◆コロナの５類移行に伴い、活動再開が想定されることから、見直しについてはコロナ前の状況とも比較し、十分に検討する必要がある。 次年度以降、平時の活動となっていくことが想定されることから、改めて調査・検討を行う。		
実績評価	△	△		
次年度の方針	進行中	進行中		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進	担当課
推進項目	2 積極的な自主財源の確保	商工観光課 関係課
取組項目	① ふるさと納税の拡充	
現状・課題	ふるさと納税制度の趣旨に沿い、適切な運用を図っていくとともに、町の魅力を発信しPRすることで「利府町」ファンの裾野をひろげ、シティセールスを推進しながら、寄附者や寄附額の増加を目指していく必要がある中で、全国的な傾向として、自治体間の特典（返礼品）競争が過熱している状況にあります。	
取組内容	ふるさと納税のさらなる増収を目指し、「寄附」という本来の趣旨から逸脱しない範囲で、寄附者への謝礼として贈呈している返礼品の開発や開拓について、より効果的な手法について研究します。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	ふるさと応援寄附金額			
	定量指標			
計画	350,000千円	380,000千円	410,000千円	450,000千円
実績	398,506千円	722,602千円		
項目2	新たな返礼品の開拓			
	定量指標			
計画	180品	181品	182品	183品
実績	300品	446品		
項目3	ふるさと納税の拡充に向けた各課での取り組み数			
	定量指標			
計画	5件	6件	7件	8件
実績	1件	1件		
取組実績内容	◆ポータルサイトの拡大や利用者個々のニーズに対応できるよう、個数、セット内容などを細かく分けた返礼品の開発を行いながら戦略的なPRにも取り組んだ。また、町の拡充に向けた取り組みとして、JR車両基地センターツアーを拡充した。	◆ポータルサイトの拡大や利用者個々のニーズに対応できるよう、個数、セット内容などを細かく分けた返礼品の開発を行いながら戦略的なPRにも取り組んだ。また、「利府リボン2023」の開催に併せて、大会の記念グッズや本町の特産品を組み合わせた返礼品を用意し、寄附者の新規開拓に取り組んだ。		
実績評価	◎	◎		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進				担当課
推進項目	2 積極的な自主財源の確保				商工観光課
取組項目	② 企業版ふるさと納税制度の活用				
現状・課題	企業版ふるさと納税は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、企業として地域振興や社会貢献ができるほか、法人税の高い軽減効果を受けられるメリットがあります。本町においても、すでに事業には着手しているが、企業が賛同する事業の見直しが必要であります。				
取組内容	令和2年度の税制改正において、これまで最大6割であった税の軽減効果が最大9割に引き上がるなど、地方創生のさらなる充実・強化に向け地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から大幅な見直しが実施されました。制度の拡充に向け、現計画を見直し新たな事業を立案し国の地域再生計画の認定を受け、事業に賛同してくれる企業の募集に取り組みます。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
項目1	企業版ふるさと納税制度の拡充（令和6年まで）				
	定性指標				
計画	・再生計画の見直し ・企業募集	⇒	⇒	—	
実績	・再生計画の認定 ・企業募集	・企業募集			
項目2	企業版ふるさと納税寄附件数				
	定量指標				
計画	1件	1件	1件	—	
実績	3件	25件			
項目3	積極的なプロモーション				
	定性指標				
計画	実施	⇒	⇒	—	
実績	実施	⇒			
取組実績内容	◆包括型地域再生計画の認定を受け、HPやポータルサイトの開設等に取り組んだ。 また、地方創生マッチングイベントにおいて、町長によるプレゼンや、マッチング支援業務を3社と結ぶなど、事業に賛同いただける企業の募集に取り組んだ。 (3件：11,100千円)	◆HPやポータルサイトの開設等に取り組んだ。 また、地方創生マッチングイベントにおいて、町長によるプレゼンや、マッチング支援業務を新たに2社と結ぶなど、事業に賛同いただける企業の募集に取り組んだ。 (25件：53,600千円)			
実績評価	◎	◎			
次年度の方針	継続	継続			

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進			担当課
推進項目	2 積極的な自主財源の確保			財務課
取組項目	③ 遊休資産運用（売却・貸付）の推進			
現状・課題	町が保有する資産のうち活用見込みのないものについては、管理経費削減などの長期的な資産経営の視点に基づき、計画的な遊休資産の売却・処分等、自主財源の確保を図る必要があります。			
取組内容	公有財産を効果的に運用するため、町が保有する財産の有効利用や有益処分を検討します。また、未利用資産の整理を行い、保有資産の見直し、売却処分や貸付などを検討し保有資産の最適化を図ります。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目 1	未利用地資産の調査、売却・貸付の実施			
	定量指標			
計画	調査 1 件	・ 調査 1 件 ・ 売却又は貸付 1 件	⇒	⇒
実績		・ 公告 1 件		
取組実績内容	◆処分可能及び検討余地のある普通財産（19箇所）についてリストを作成し、財産の利活用基本方針（案）を策定した。今後、各財産について、詳細に調査を行いながら売却等を実施する。	◆処分可能な普通財産（利府町赤沼字中ノ岬45番2）を一般競争入札により公募したが、応札者はいなかった。今後も広く周知を行い、再度の公募手続きの実施を検討する。		
実績評価	○	△		
次年度の方針	達成	維持		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進				担当課
推進項目	2 積極的な自主財源の確保				財務課 関係課
取組項目	④ 国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用				
現状・課題	少子高齢化や人口減少時代を迎え、普通交付税の逓減が進む中、多様化・高度化する町民ニーズや地域課題への対応には、自主財源の確保とともに、国等の交付金・補助金等を積極的かつ戦略的に活用し、事業に取り組むことが求められています。				
取組内容	財源確保に対する職員の意識を改革し、国県等の動向に留意し、国県等の交付金・補助金制度の把握に努め、効率的に活用することにより財源の確保を図ります。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
項目1	国等の交付金・補助金の発掘及び活用				
	定性指標				
計画	・調査・検討 ・予算編成への反映	⇒	⇒	⇒	
実績	・調査・検討 ・予算編成への反映	・調査・検討 ・予算編成への反映			
取組実績内容	◆予算要望時に、活用可能な交付金を調査するなど、財源確保に積極的に取組んだ。また、新たな交付金制度（デジタル田園都市国家構想交付金）について、全庁説明会を行うなど活用について検討した。	◆予算要望時に、活用可能な交付金を調査するなど、財源確保に積極的に取組んだ。また、予算編成においては、債券運用による財産収入や普通財産の売却による財産収入を追加し、自主財源の確保を行った。			
実績評価	○	○			
次年度の方針	継続	継続			

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進			担当課
推進項目	3 計画的な施設等の保全・更新の推進			財務課 関係課
取組項目	① 公共施設等の計画的な保全・改修の推進			
現状・課題	庁舎をはじめ、町が保有する施設のほとんどが築20年以上経過し老朽化が進んでおり、将来における維持管理の負担が大きくなると懸念されています。			
取組内容	町が保有する施設は、今後、利用需要の変化が予想されることから、公共施設全体の状況を把握するとともに、計画的な予防保全、大規模改修を実施し、施設の安全性の向上を図りながら、財政支出の軽減・平準化を図ります。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	公共施設等総合管理計画・個別計画の推進			
	定量指標			
計画	内部検討委員会による事業平準化検討及び計画策定	計画に基づく施設の改修に向けた事業実施	⇒	⇒
実績	事業平準化の検討	対象施設の実施設計実施		
取組実績内容	◆各施設の個別計画に基づき、改修計画の内容及び年度ごとの改修費用について分析をした。事業の平準化については、避難施設（庁舎、体育館）等を優先に改修内容を精査していく。また、改修費用財源検討も実施していく。	◆個別計画に基づき、庁舎改修の実施設計を執行した。今後も、計画的かつ段階的に改修を行い、財政負担の軽減、平準化に努める。		
実績評価	△	△		
次年度の方針	維持	維持		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅱ 未来につながる投資と財政運営の推進			担当課
推進項目	3 計画的な施設等の保全・更新の推進			財務課 上下水道課
取組項目	② 低炭素型次世代交通の普及促進			
現状・課題	地球温暖化の影響による二酸化炭素等の削減に向けた取り組みが喫緊の課題となる中で、二酸化炭素の排出量の約2割を占める自動車については、排出量の低減など優れた環境性能への転換が求められています。			
取組内容	公用車の次期乗換えの際には、次世代自動車の普及促進を図るため、EV（電気自動車）、低燃費・低公害車等の車両リースへの切り替えを推進します。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	次世代自動車の普及			
	定量指標			
計画	・インフラ整備 ・1台	1台	2台	2台
実績	・インフラ整備 ・2台	・インフラ整備検討		
取組実績内容	◆車庫棟内に充電設備の設置を行い、EV車2台を導入した。 今後も、環境施策の推進を図りEV車を積極的に導入する。	◆半導体不足による納期遅延のため次世代自動車導入は見送った。 また、国の補助制度を活用し、公用車充電設備を整備するため、調査検討を行い、令和6年度予算に事業費を確保した。		
実績評価	○	△		
次年度の方針	達成	維持		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅲ 協働・連携の推進と行政サービスの向上	担当課
推進項目	１ アウトソーシングの推進	秘書政策課 関係課
取組項目	① PPP／PFIの推進	
現状・課題	これまで整備してきた公共施設の老朽化に伴い、長寿命化対策・更新・統廃合に多額の費用を要することが見込まれています。今後、人口減少による税収減など、厳しい財政状況が予測される中で、町民サービスの向上と効率的・効果的な町政運営を進めて行くためには、より適切な整備手法・管理運営のあり方について検討する必要があります。	
取組内容	施設の建設や維持管理など、民間事業者の資金やノウハウを活用して行政コストの削減や効率的・効果的な公共サービスが期待できる手法について、他の先進事例を調査しながら積極的な導入を推進します。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目 1	PPP/PFIの導入			
	定性指標			
計画	ガイドライン策定	・対象施設の検討 ・サウンディング型市場調査実施	⇒	⇒
実績	サウンディング型市場調査実施	土地利活用方針の決定 PPPの導入検討		
取組実績内容	◆旧庁舎跡地の利活用について、民間活力導入が可能か、サウンディング型市場調査を実施した。 ◆11月にリフノスで開催した、地域活性PFフォーラム主催し、町長がパネリストとなり意見交換を実施した。 ◆ガイドラインについては、導入可能性の調査を実施しながら、事業スキームや事業手法について、次年度以降検討する。	◆旧庁舎跡地の利活用について、利活用方針を決定した。 ◆町営住宅建替事行にあたり、PPPの活用を検討し、PFIのBT0方式の導入について精査した。 ◆ガイドラインについては次年度以降取り組む。		
実績評価	△	△		
次年度の方針	進行中	進行中		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅲ 協働・連携の推進と行政サービスの向上	担当課
推進項目	１ アウトソーシングの推進	秘書政策課 関係課
取組項目	② 民間活力の推進	
現状・課題	多様化・高度化する町民ニーズや地域課題解決に民間事業者が持つアイデアや技術等を活かし、双方の資源を有効に活用し、地方創生、地域経済の活性化、公共サービスの向上に努めていく必要があります。	
取組内容	既存事業における地域課題を分析し、民間事業者の経験や技術、ノウハウを協働で活用できる公民連携体制の構築を目指すとともに、地域経済の活性化や公共サービスの向上を実現できるよう課題解決に取り組みます。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目 1	包括連携企業との事業実施数			
	定量指標			
計画	1 事業	1 事業	1 事業	1 事業
実績	5 事業	2 5 事業		
項目 2	官民連携プラットフォームの構築（課題解決のための公民連携提案事業）			
	定性指標			
計画	事例研究・構築	連携事業実施支援の体制整備	実施（1件）	⇒
実績	他自治体の事例調査	連携事業の実施 連携協定有効活用の検討		
取組実績内容	◆包括連携については新たに3企業と協定を締結。 ・タイン学園 ・明治安田生命 ・SKホールディングス （R4末：10企業） また、4企業と連携事業を実施した（5事業） ◆官民連携事業については、包括連携で実施している事業も含め、企業提案制度について他自治体の事例を参考に次年度以降、構築を目指す。	◆包括連携については新たに3企業と協定を締結。 ・イソ株式会社 ・住友生命保険相互会社仙台支社 ・宮城海上保安部 （R5末：13企業） また、10企業と連携事業を実施した（25事業） ◆連携事業洗い出しシートを作成し、庁内ヒアリング及び事業者ヒアリングを実施。具体的な事業実施に向けたマッチングを行った。		
実績評価	○	◎		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅲ 協働・連携の推進と行政サービスの向上	担当課
推進項目	2 協働による行政運営の推進	秘書政策課
取組項目	① 町民ニーズの把握と施策の検証	
現状・課題	多様化・高度化する町民ニーズに対し、限られた資源を効果的・効率的に活用し、総合計画で掲げる各施策を着実に推進していく必要があります。	
取組内容	総合計画の推進状況を町民アンケートなどをもとに評価するとともに、施策や事業の継続的な見直しを行い、計画的な行政運営を図ります。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	総合計画進行管理			
	定性指標			
計画	・アンケート調査 ・施策成果指標のアップ	⇒	⇒	⇒
実績	・アンケート調査実施 ・調査結果の分析	アンケート調査に係る調整		
取組実績内容	◆利府町総合計画における各施策の目標値に対する達成度調査のため、町民アンケートを実施した。(2,000人)回収率は35%となっており、目標値に対する達成度を分析し、R6事業の見直しを実施する。	◆リフノス第2期整備計画に関するアンケートを次年度に実施するため、その準備を行った。 ◆利府町総合計画に関するアンケートは、未実施		
実績評価	○	○		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅲ 協働・連携の推進と行政サービスの向上	担当課
推進項目	2 協働による行政運営の推進	秘書政策課
取組項目	② 広聴の推進	
現状・課題	多様化・高度化する町民ニーズに対し、様々な意見・提言を分析し町政に反映する必要があります。特に次世代を担う、若者世代を中心に町民参画を推進する必要性が求められています。	
取組内容	町民との対話を通して、町政への理解と関心を深めるとともに、町民の意見、提案やニーズを把握し、町政運営への反映に取り組みます。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目1	町民会議の実施			
	定量指標			
計画	意見等の分析 (年2回開催)	⇒	⇒	⇒
実績	意見等の分析 (年1回開催)	意見等の分析 (年2回開催)		
項目2	各種団体及び世代別座談会、ワークショップの開催			
	定量指標			
計画	意見等の分析 (年3回開催)	意見等の分析 (年4回開催)	⇒	⇒
実績	意見等の分析 (年8回開催)	意見等の分析 (年2回開催)		
取組実績内容	◆町民会議は、年1回とし、より具体的な町民の意見、提案やニーズを把握するため、様々な年代と町長座談会を8回実施し、その意見等を分析した。 ◆座談会 ・子育て世代 ・ジュニアリーダー ・利府高校 ・40代までの町民 ・二十歳代表 ・宮城学院女子大 東北福祉大	◆町民会議 生涯に渡りスポーツを楽しむことができ、スポーツを行う全ての人が輝ける「スポーツのまち」を推進するためワークショップ形式で2回開催し、意見等を分析した。 ◆座談会 2回の実施となったため、各分野・世代の町民の意見を聴くことができるよう回数を増やす。		
実績評価	◎	△		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅲ 協働・連携の推進と行政サービスの向上			担当課
推進項目	3 行政サービスの向上			総務課 会計課 関係課
取組項目	① キャッシュレス決済の導入促進			
現状・課題	新型コロナウイルス感染症に伴い、接触を避ける新しい生活様式の推進と、多様化する決済ニーズへの対応が求められています。			
取組内容	証明発行手数料等について、キャッシュレス決済（電子マネー、QRコード決済）を導入することにより、多様化する決済ニーズに対応することで利便性向上を図るとともに、事務の効率化を図ります。			

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項目 1	手数料等のキャッシュレス決済の導入			
	定性指標			
計画	調査・検討	⇒	・システム改修 ・実施	⇒
実績	調査・検討	調査・検討		
取組実績内容	◆デジタル推進係とNTT東日本、関係課と連携し、導入手法や経費等の検討を実施した。手数料や経費負担等に課題があることから、次年度以降は導入自治体の事例を調査し、導入に向けて検討する	◆各種情報収集を行ったところ、手数料や経費の負担に課題があったことから、次年度以降も引き続き調査を行う。 ◆町税納付書に地税統一QRコードを印字し、納付方法の拡充を図った。		
実績評価	○	○		
次年度の方針	継続	継続		

アクションプラン 進行管理表

重点方針	Ⅲ 協働・連携の推進と行政サービスの向上			担当課
推進項目	3 行政サービスの向上			総務課 関係課
取組項目	② 行政手続きのオンライン化の推進			
現状・課題	自治体DX推進による行政デジタル化は喫緊の課題となっており、将来的な労働力不足を見据えた業務改善が急務であることから、町民サービスの向上・窓口業務の効率化、行政手続きのオンライン化などデジタル自治体の推進を図っていく必要があります。			
取組内容	マイナンバーカードを活用した電子申請（マイナポータル）の対象手続きを拡大するほか、より幅広い電子申請メニューを提供するため、町民ニーズや国の動向を踏まえ、町が管轄する申請についても電子申請に取り組みます。			

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
項目 1	行政手続きの電子申請			
	定量指標			
計画	・ 庁内調整 ・ 実施（２６業務）	拡大 （新規１０業務）	新規５業務	新規５業務
実績	・ 庁内調整 ・ 実施（２６業務）	・ 庁内調整 ・ 実施（２６業務）		
取組実績内容	◆R4. 6に26手続きのぴったりサービスを開始するとともに、転入・転出ワンストップサービスの申請もR5. 2に開始した。 また、IT戦略推進委員会において、届出書等の一部電子化に着手した。	◆関係課への周知等取り組んだがサービスの拡充には至らなかった。 また、事務改善委員会においてオンライン申請の拡充について検討した。		
実績評価	○	△		
次年度の方針	継続	継続		